

平成26年度 学校自己評価

平成27年6月30日

学校法人 恵真学院
日本医療秘書専門学校

<学校教育目標>

- ・人としての感性豊かな倫理観・専門職業人としての倫理観をもって対応できる能力を修得する。
- ・多様化している医療事務職のニーズに対応できるようアセスメント能力を養い、医療事務職としての知識・技術を修得する。
- ・チーム医療の一員として協働できるよう他職種との専門性への理解と協調性を養う。

<本年度重点目標>

- ・本校の特色である学生一人ひとりと向きあい教育の環境および質の向上をはかり、資格取得・検定合格率の100%を目指す。
- ・医療現場のみならず社会人として必要とされる人材の育成を図り、就職率100%を目指す。

評価は1～4の4段階とする。

	評価項目	評価	課題・今後の改善策等
教育理念・目標	理念・目的・育成人材像が定められている	4	<理念・目的・育成人材像の周知> 生徒に対しては、入学前はもちろん入学時・進級時オリエンテーションにて周知を図っているが、保護者に対しては、入学後、周知の機会を設けることができていない。 保護者の都合等により、来校の機会を設けることが困難であることから、定期的に送付している保護者宛て書面等を利用して、周知を図ることを改善策として検討する。
	学校における職業教育の特色がある	4	
	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来像がある	4	
	理念・目的・育成人材像の生徒・保護者等への周知	3	
	各学科の教育目標、育成人材像は対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	
学校運営	目的等に沿った運営方針が策定されている	4	本校の規模やとりまく環境等から現状が適切と考えるが、さらなる教育活動の情報公開や業務効率化の余地について検討を行う。
	事業計画に沿った運営方針が策定されている	4	
	運営組織や意思決定機能が、規則等において明確化されている	4	
	人事・給与に関する制度整備	4	
	教務・財務等の組織整備など意思決定システムの整備	3	
	教育活動に関する適切な情報公開	3	
	情報システム化等による業務の効率化	3	
教育活動	教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等の策定	4	教職員のみならず卒業生を介し、関係分野の情報収集および外部関係者からの評価の取り入れを円滑に行える体制の構築を検討する。
	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保の明確化	4	
	カリキュラムの体系的な編成	4	
	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等の実施	4	
	関係分野の施設、業界団体等との連携によるカリキュラムの作成・見直し等の実施	3	
	関連分野における実践的な職業教育(実技・実習等)が体系的に位置づけられている	4	
	授業評価の実施・評価体制の有無	4	
	職業に関する外部関係者からの評価の取り入れ	3	
	成績評価・単位認定の基準の明確化	4	
	資格取得の指導体制、カリキュラム内での体系的な位置づけ	4	
	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員の確保	4	
	関連分野における業界等との連携において優れた教員の提供先を確保する等のマネジメント	3	
	関連分野における先端的な知識・技能等を取得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組	3	
職員の能力開発のための研修等の実施	3		
学修成果	就職率の向上を図る	4	100%取得を達成できなかった資格取得に関し、原因の分析を行い、今後の対策を検討する。卒業生の実態調査の方法等について検討をし、キャリア形成教育に反映できる情報等の収集体制の構築を図る。
	資格取得率の向上を図る	3	
	退学率の低減を図る	4	
	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価の把握	4	
	卒業後のキャリア形成への効果の把握および学校教育活動の改善への活用	3	
学生支援	進路・就職に関する支援体制の整備	4	経済的側面、健康管理について学生個々の事情により対応を行っているが、さらなる支援についての検討の余地を探り、必要に応じ検討を行う。
	学生相談に関する体制の整備	4	
	学生の経済的側面に対する支援体制の整備	3	
	学生の健康管理を担う組織体制の整備	3	
	学生の生活環境への支援	3	
	保護者との適切な連携	4	
教育環境	教育上の必要性に十分対応できる施設・設備の整備	3	現時点では過不足ない環境の整備がなされていると考えるが、今後は学生の目線に立ちさらなる環境整備について検討する。
	学内外の実習施設等について十分な教育体制の整備	3	
	防災に対する体制整備	4	
学生の受入れ募集	適正な学生募集活動	4	
	学生募集活動において、教育成果が正確に伝えられている	4	
	学納金が妥当であるか	4	
財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか	4	必要に応じた財務情報公開の体制はできているが、さらなる体制の構築について検討を行う。
	予算・収支計画は有効かつ妥当か	4	
	財務について会計監査が適正に行われているか	4	
	財務情報公開の体制整備ができているか	3	
法令等の遵守	法令、専修学校設置基準等の遵守および適正な運営	4	より厳密な自己評価および評価結果の速やかな公開を実施できるよう学生等のアンケート項目のさらなる検討を行う。
	個人情報保護のための対策をとっているか	4	
	自己評価の実施と問題点の改善努力	3	
	自己評価結果の公開	3	
社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献	3	学校としては、地域のコミュニティに参加し、社会貢献・地域貢献を行っているが、生徒個々のボランティア活動を推奨する施策を検討する。
	生徒のボランティア活動の奨励・支援	2	

<総合評価>

- ・今年度重点目標である就職率100%が達成できたことは、何より評価ができるものとする。
- ・資格取得率に関しては、重点目標として挙げた100%達成ができなかったものの、取得率の向上は達成できた。
- ・すべての項目に関して、一定以上の評価ができると考える。
- ・卒業生とのコミュニケーションはとれていると考えるが、学校教育に反映させるべくさらなる情報収集の余地が検討できる。